

# 四半期報告書

(第53期第2四半期)

自 平成23年7月1日  
至 平成23年9月30日

株式会社ディーエムエス

東京都千代田区神田小川町一丁目11番地

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) ライツプランの内容 ..... 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (6) 大株主の状況 ..... 6
- (7) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 16

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ディーエムエス
【英訳名】	DMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03) 3293-2961(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03) 3293-2961(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	7,954,848	8,242,602	16,716,591
経常利益(千円)	118,509	185,417	389,391
四半期(当期)純利益(千円)	39,807	76,694	172,591
四半期包括利益又は包括利益(千円)	△764	89,444	122,589
純資産額(千円)	6,187,257	6,312,702	6,310,611
総資産額(千円)	10,725,370	12,440,975	12,469,071
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.83	13.16	29.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	57.7	50.7	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,032,503	795,297	1,154,923
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△390,208	△81,911	△2,664,864
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△323,064	△325,587	1,278,158
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,631,862	1,468,647	1,080,849

回次	第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.15	3.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生以降、弱い動きを見せていた個人消費や設備投資などに改善の兆しがみられたことに加え、復興需要の増加もあり、景気は持ち直しつつあるものの、円高や海外景気減速などによる景気の下振れ懸念などがあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましても、こうした環境を反映し、震災直後には販売促進企画の中止や延期といった動きにより一時的な落ち込みがあったものの、その後は回復の兆しをみせ、ほぼ前年並みの水準を維持する状況となりました。

このようななか当社は、新規顧客開拓を積極的に展開するとともに、宛名データ処理・出力やフィルムラッピングをはじめとしたメーリングサービス業務の内製化を推進し、周辺業務領域の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、82億42百万円（前年同期比2億87百万円増）となりました。連結営業利益は、売上の増加や生産設備の操業度向上により売上総利益が前年に比べて44百万円増加したことや業務効率化により販売管理費が34百万円減少したことにより、2億14百万円（同79百万円増）となりました。連結経常利益は、営業外収益が12百万円（同1百万円減）、営業外費用が41百万円（同10百万円増）となった結果、1億85百万円（同66百万円増）となりました。連結四半期純利益は、特別損益において保有株式の評価損41百万円、さらに税金費用を65百万円としたことにより76百万円（同36百万円増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①ダイレクトメール部門

企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開した結果、顧客企業における業務委託先の見直しに伴う引合い案件や震災の影響で延期されていた販促活動の再開需要を順調に取り込めたため、売上高は75億39百万円（同5.5%増）、セグメント利益は4億71百万円（同18.5%増）となりました。

#### ②セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務の新規受注に努めた結果、売上高は5億35百万円（同4.9%増）となりました。また、セグメント利益は増収効果と固定費の抑制が奏功して43百万円（同64.9%増）となりました。

#### ③イベント部門

販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力しましたが、東日本大震災の影響により予定しておりましたイベントが中止や縮小となったことなどにより、売上高は1億44百万円（同49.6%減）、セグメント損失は2百万円（前年同期セグメント利益10百万円）となりました。

#### ④賃貸部門

昨年12月に竣工した千代田小川町クロスタビル（東京都千代田区）のテナント契約状況は、当期に入って一部成約したものの全室の成約に至らず、売上高は14百万円（同118.1%増）、セグメント損失は14百万円（前年同期セグメント利益4百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の得られた資金は3億87百万円となりました。なお、前年同四半期連結累計期間に得られた資金は3億19百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。  
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億95百万円（前年同期は10億32百万円の収入）となりました。これは主に、税

金等調整前四半期純利益 1 億42百万円の計上に加えて非資金項目として減価償却費 2 億16百万円計上や売上債権の減少 3 億43百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は81百万円(前年同期は 3 億90百万円の支出)となりました。これは主に、業務センターにおける設備投資73百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3 億25百万円(前年同期は 3 億23百万円の支出)となりました。これは主に、有利子負債の支払い 2 億32百万円(長期借入 1 億67百万円、短期借入20百万円、社債45百万円)、配当金の支払い86百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	26,600,000
計	26,600,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,262,020	7,262,020	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,262,020	7,262,020	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	7,262,020	—	1,092,601	—	1,468,215

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山本 亨介	東京都武蔵野市	1,135	15.63
山本 克彦	東京都武蔵野市	644	8.87
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	500	6.88
山本 信介	静岡県浜松市中区	325	4.47
ディーエムエス従業員持株会	東京都千代田区小川町1-11	242	3.33
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	242	3.33
山本 圭介	東京都武蔵野市	128	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	110	1.51
田村 佳子	鳥取県米子市	109	1.50
山本 百合子	東京都武蔵野市	70	0.96
計	—	3,507	48.30

(注) 上記のほか、自己株式が1,438千株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,438,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,822,500	58,225	—
単元未満株式	普通株式 1,120	—	—
発行済株式総数	7,262,020	—	—
総株主の議決権	—	58,225	—

## ② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ディーエムエス	東京都千代田区神田 小川町一丁目11番地	1,438,400	—	1,438,400	19.81
計	—	1,438,400	—	1,438,400	19.81

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,253,640	1,642,351
受取手形及び売掛金	2,420,128	2,076,275
仕掛品	242,550	406,269
立替郵送料	83,061	78,693
繰延税金資産	187,658	126,173
その他	216,276	187,306
貸倒引当金	△261	△228
流動資産合計	4,403,054	4,516,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,104,315	3,026,954
機械装置及び運搬具（純額）	307,390	275,580
土地	2,830,100	2,830,100
リース資産（純額）	8,047	26,064
その他（純額）	79,576	72,803
有形固定資産合計	6,329,431	6,231,502
無形固定資産	38,874	33,730
投資その他の資産		
投資有価証券	394,070	373,660
投資不動産（純額）	1,043,499	1,023,513
繰延税金資産	8,500	4,020
その他	241,293	248,807
貸倒引当金	△8,184	△8,069
投資その他の資産合計	1,679,178	1,641,931
固定資産合計	8,047,484	7,907,165
繰延資産		
社債発行費	18,532	16,968
繰延資産合計	18,532	16,968
資産合計	12,469,071	12,440,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,606,609	1,578,039
1年内償還予定の社債	90,150	90,150
短期借入金	525,656	505,656
リース債務	6,661	7,025
未払法人税等	18,655	16,658
賞与引当金	219,555	221,984
その他	305,137	482,695
流動負債合計	2,772,426	2,902,209
固定負債		
社債	702,850	657,775
長期借入金	2,233,358	2,065,530
リース債務	4,264	20,405
退職給付引当金	344,709	351,177
役員退職慰労引当金	63,790	65,342
繰延税金負債	1,544	5,716
再評価に係る繰延税金負債	24,355	24,355
その他	11,160	35,760
固定負債合計	3,386,033	3,226,063
負債合計	6,158,460	6,128,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	5,168,210	5,157,551
自己株式	△582,552	△582,552
株主資本合計	7,146,473	7,135,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,446	△2,696
土地再評価差額金	△820,415	△820,415
その他の包括利益累計額合計	△835,862	△823,112
純資産合計	6,310,611	6,312,702
負債純資産合計	12,469,071	12,440,975

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	7,954,848	8,242,602
売上原価	7,137,304	7,380,484
売上総利益	817,543	862,118
販売費及び一般管理費	※ 682,614	※ 647,880
営業利益	134,929	214,238
営業外収益		
受取利息	409	234
受取配当金	4,779	6,325
雑収入	9,111	6,202
営業外収益合計	14,300	12,762
営業外費用		
支払利息	24,417	40,053
貸倒引当金繰入額	3,726	—
その他	2,575	1,529
営業外費用合計	30,719	41,583
経常利益	118,509	185,417
特別損失		
固定資産除却損	11,533	1,557
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,708	—
投資有価証券評価損	992	41,810
特別損失合計	32,234	43,367
税金等調整前四半期純利益	86,275	142,049
法人税、住民税及び事業税	3,720	3,870
法人税等調整額	42,746	61,484
法人税等合計	46,467	65,355
四半期純利益	39,807	76,694

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
四半期純利益	39,807	76,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,571	12,749
その他の包括利益合計	△40,571	12,749
四半期包括利益	△764	89,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△764	89,444

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	86,275	142,049
減価償却費	238,254	216,888
社債発行費償却	822	1,563
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,708	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,498	6,467
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,125	1,552
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,230	2,429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,600	△147
受取利息及び受取配当金	△5,189	△6,559
支払利息	24,417	40,053
有形固定資産除却損	11,533	1,557
投資有価証券評価損益 (△は益)	992	41,810
売上債権の増減額 (△は増加)	1,180,549	343,853
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△175,657	△163,718
立替郵送料の増減額 (△は増加)	96,593	4,367
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△19,600	28,480
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	2,108	787
仕入債務の増減額 (△は減少)	△393,036	△28,570
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△27,565	177,205
その他	18,449	33,414
小計	1,070,649	843,483
利息及び配当金の受取額	5,189	6,559
利息の支払額	△24,869	△39,877
法人税等の支払額	△18,465	△14,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,032,503	795,297
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3,933	△911
有形固定資産の取得による支出	△377,666	△73,822
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	947	1,260
差入保証金の回収による収入	—	118
その他	△8,555	△8,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390,208	△81,911

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△38,128	△5,799
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	△124,428	△167,828
社債の償還による支出	△35,000	△45,075
配当金の支払額	△115,507	△86,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,064	△325,587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	319,230	387,798
現金及び現金同等物の期首残高	1,312,631	1,080,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,631,862	* 1,468,647

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料・手当	279,507千円	275,708千円
賞与引当金繰入額	87,113	85,493
役員退職慰労引当金繰入額	4,425	4,152
退職給付費用	14,718	15,573

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	1,953,753千円	1,642,351千円
預入期間が3か月を越える定期預金	△321,891	△173,703
現金及び現金同等物	1,631,862	1,468,647

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	116,470	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,352	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 （注）	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,143,741	510,109	286,970	6,684	7,947,505	7,342	7,954,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	368	1,457	—	—	1,825	264	2,090
計	7,144,109	511,566	286,970	6,684	7,949,331	7,607	7,956,939
セグメント利益	397,838	26,433	10,683	4,165	439,121	1,501	440,622

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	439,121
「その他」の区分の利益	1,501
セグメント間取引消去	△2,090
全社費用（注）	△303,600
棚卸資産の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	134,929

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,539,764	535,327	144,698	14,580	8,234,370	8,232	8,242,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,150	1,217	—	60	2,428	15	2,443
計	7,540,914	536,544	144,698	14,640	8,236,798	8,248	8,245,046
セグメント利益又は損 失(△)	471,425	43,584	△2,333	△14,041	498,635	1,160	499,796

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	498,635
「その他」の区分の利益	1,160
セグメント間取引消去	△2,443
全社費用(注)	△283,114
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業利益	214,238

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	6円83銭	13円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	39,807	76,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	39,807	76,694
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,823	5,823

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23年 11月 14日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 大津 素男 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 齊藤 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーエムエス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。